

# 自由主義社会に於ける国家の役割

— F. A. ハイエクの所説

吉 沢 昌 恭

- I 自由, 強制, 法
- II 「欠乏からの自由」の要請
- III 自由主義社会に於ける国家の役割

## は じ め に

自由主義者ハイエクの主張する自由とは、「～からの自由」といったネガティブなそれである。ハイエクは、人が他者の恣意的意思による強制を受けない状態を自由と定義している。<sup>(1)</sup>「法の支配」(the rule of law)は、こういった自由存続の不可欠の条件である。「法の支配」からの逸脱は、自由の死滅を帰結する。しかもそれはその他の不幸な結果をもたらす。従って、自由を守ろうとする者は、いささかも「法の支配」をおろそかにすべきではない。

それでは、「法の支配」する社会に於ける国家の役割は何なのか。国家は何もする必要がないし、何もすべきではないのだろうか。否。自由主義国家といえども遂行すべき多くの課題をもっている。少なくとも、「法の支配」は国家の活動なくしては実現し得ぬものである。しかも、「法の支配」を実現することが国家の唯一の役割ではない。

---

(1) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, London 1960, p. 1.

本稿では、「法の支配」に焦点を当てながら、自由主義国家の遂行すべき役割がいかなるものであるのか、を見てゆくことにしたい。

まず第一節では、ハイエクの述べるところに従って、自由と法の概念を明らかにしたい。第二節で、「法の支配」からの逸脱がいかなる帰結をもたらすのかを見る。そして第三節で、自由主義国家の果たすべき義務を明確にしたいと思う。

## I 自由，強制，法

### (1) 自由

ハイエクによれば、「真の自由主義者」<sup>(2)</sup>の主張する自由とは、「個人的自由」(individual freedom, personal freedom)と呼び得るものであり、それは、他者の恣意的意思による強制のない状態、と定義されている。

この個人的自由は、自分達の政府の選択、立法・行政プロセスのコントロールへの参加を意味する政治的自由 (political freedom) や、熟慮・理性・持続的信念に導かれて行動する状態としての内的自由 (inner-freedom, metaphysical freedom) や、望むことを為し得る力という意味での自由等とは別の概念である。<sup>(3)</sup>それは、本来ネガティブな概念であり一政治的自由や力としての自由はよりポジティブな概念である一、自らの為したいと思うことを他者によって妨げられない、といった状態を意味しているのである。

従って、個人的自由は、必ずしも常に政治的自由と両立し得るとは限らない。否むしろ、余りに後者を強調し過ぎると、前者を傷つけることとなる。また、力としての自由の概念は、自由と富の同一視をもたらし、富の再分配の要求を生み出すであろう。そしてこの要求が、政治的自由の主張

---

(2) この自由主義は英国型の自由主義である。「真の」という形容詞には、これとは別の自由主義、即ち、大陸型の自由主義は「偽りの」ものである、というニュアンスが込められている。

(3) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, Chap. 1.

に基礎を置く民主主義のメカニズムと結びつくならば、先の個人的自由は窒息してしまうかもしれない。

こういったことが起り得るのか否か、また起るとすれば、それはいかなる経過をたどるのか、を次節で論じてみたい。しかし、本節の以下の部分では、個人的自由の概念を今少し明らかにすることに努めねばならない。従って、強制の概念を明確にし、また、強制を極小化するための方法を検討しなければならない。

## (2) 強 制

「ひとりの人間の行動が、他者の意思に奉仕するように、即ち、彼自身の目的ではなく他者の目的に奉仕するようにし向けられる時、強制が生じる。」<sup>(4)</sup>「強制は、損害を課すぞという脅迫と、それによって（他者から）一定の行為を引き出そうとの意図の双方を含んでいる。」<sup>(5)</sup>こういった場合でも、被強制者は何らかの選択を行うであろう。しかし、彼の選択肢は強制者によって決定されており、彼には、より害の少ないものの選択が残されているのみである。従って、究極的には被強制者は強制者の望むものを選択することとなる。他方、強制者がこういったことを為し得るためには、彼は、被強制者の生活与件に対する決定的な影響力を保持していなければならない。というのは、その影響力が十分大きくなければ、被強制者をして自らの望むように行動させ得るほどに、彼の選択肢を制限し得ないであろうからである。

従って、強制とは次のような状態であると定義できる。即ち、一方に於いて、ある人が、他者の生活与件に対する決定的な影響力を保持しており、それを背景にして、他者に一定の行動をとらせようとの意図を持ち、またその意図にそぐわない行動をとる者には害を課すぞとの脅迫を行い、他方に於いて、こういった脅迫によって自己の選択肢を制限された人が、

---

(4) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, p. 133.

(5) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, p. 134.

究極的には、自己の目的にではなく脅迫を行った人の目的に奉仕するような状態であると。それ故に、強制欠如の状態たる個人的自由とは、次のような状態であるとも言い得る。即ち、何人も他者の生活与件に対する決定的な影響力を持ち得ず、従って、他者に一定の行動をとらせようとの意図を持ち得ない状態、或いは、何人も自己の生活与件を他者によって決定的に制限されることがなく、自己の目的を追求し得る状態であると。

以上から、自由と強制の関係が明らかになったと思われるが、それでは、自由を最大にするには、即ち、強制を最小にするにはどうすればいいのだろうか。これを実現し得る唯一の方法は、各個人に一定の私的領域を保証し、何人もその私的領域内の行動に干渉し得ないようにすることである。<sup>(6)</sup> こうすることによってのみ、特定個人が他の特定個人の生活与件に対する決定的な影響力を持つ可能性が極小化されるであろう。そして他方に於いて、こういった私的領域の侵犯行為は強権をもって禁止されねばならない。<sup>(7)</sup> 私的領域侵犯行為禁止のための活動は、自由主義国家の最重要課題である。

### (3) 法

各人に一定の私的領域を保証することによってのみ自由を維持し得るからといって、このことは決して、各人に保証される領域が無制限のものである、ということの意味するものではない。当然のことながら、それは一定の範囲に限定されねばならない。さもなければ、無政府状態が出現するであろう。それでは、私的領域の範囲、その限界は何によって決定されるのか。これを決定するのが、社会的進化プロセスの産物たる法、即ち、「正しい行為に関するルールの体系」(the system of the rules of just conduct)である。この「正しい行為に関するルールの体系」は、「あれをしてはならない」「これをしてはならない」といった類のネガティブな

(6) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, pp. 139-140.

(7) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, pp. 20-21.

行動のルールから成り立っており、長い年月をかけて、そしてまた無数の人々の経験を通して仕上げられてきたものである。それは、人間活動の帰結として生じてきたものではあるが、決して、特定の個人・特定の組織によって策定されたものではない。<sup>(8)</sup>そしてまたそれは、①現実に遵守されているに過ぎず、決して言葉で表現されることのなかったルール、②言葉で表現されてはきたが、依然として、行動に於いて久しい以前から一般に遵守されてきたものを近似的に表わすに過ぎないルール、③綿密に紹介されてきた、それ故に、必然的に文章に表わされてきた言葉として存在するルール、の全てを包含するものである。<sup>(9)</sup>

個人の私的領域は、以上のような意味での法によって決定されねばならない。それは、特定個人・特定グループの意思によって決定されてはならないのである。

こういった意味での法の性質を更に明らかにする上で、法 (law) と命令 (command) の違いについて論ずるのが有益であろう。<sup>(10)</sup>

先にも見たように、法は社会的進化プロセスの産物であり、特定の個人または特定の組織によって策定されたものではない。またそれは、「～をしてはならない」といったネガティブなルールの体系であり、しかもあらゆる人々に普遍的に妥当するものである。それに対して、命令は、特定の個人または特定の組織が、一定の帰結をもたらそうとの意図に基づいて、「～をせよ」という形で特定の個人または特定の組織に対して発するものである。こうしたところから、法と命令の第二の重要な差異が生じてくる。厳密な意味での命令を受けた者は、彼自身何らの決定をも行わない。彼には、自らの知識を用いたり、自らの好みを表明したりするチャンスが

(8) Hayek, F.A.: *The Results of Human Action but not of Human Design.* in : *Studies in Philosophy, Politics and Economics*, Chicago 1967.

(9) Hayek, F.A.: *The Errors of Constructivism.* in : *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, London 1978, pp. 8-9.

(10) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty.* pp. 149-151.

なく、彼は、究極的に、命令の発布者の目的に奉仕することとなる。他方は、各個人に、いかなる行動を為すべきかについての大幅な決定権を残す。彼には、自らの知識を自らの目的のために用いる可能性が大いに残されている。従って、各人のそれぞれの行動が全体としていかなる帰結を生み出すのかは、あらかじめ予測できない。

以上のように、厳密な意味での法と厳密な意味での命令は明らかに違うものではあるが、その中間には、明確にいずれかに区分し得ず、より法に近いものやより命令に近いものが存在するであろう。しかし、法と命令を二つの概念として明確に区分しておくことが重要である。従って、今日立法府によって制定される全てが厳密な意味での法なのではない、ということの認識が重要である。それらの多くのものは、命令としての性格をより多く持っていると言い得るであろう。

かくして、真の法の属性として次の三点を挙げることができる<sup>(1)</sup>。①一般性・抽象性：真の法は、未だ知られていない事例に言及するものであり、特定の個人・場所・対象への言及を含むことなき、本質的に長期的な尺度である。②確定性（certainty）：真の法は、万人周知のものであり、確定的なものである。③平等性（equality）：真の法は、万人に等しく適用されるべきものである。

上記の如き性質を有する法が、個人の私的領域の範囲、即ち、自由の範囲を決定する。それは、自然現象についての知識と同様に、各個人が決定を為すに際しての与件の一部を形成する。彼は、何人かの目的に奉仕するのではなく、自らの目的を追求する。他方、真の法の「立法者は、自らの制定した規定が適用されるであろう特定の事例について知識を持たぬが故に、また、それらの規定を適用する裁判官は、現存の法体系と特定の具体的事実から結論を引き出すに際して、何ら選択の余地を持たぬが故に、人間ではなく法が支配する、と言い得るのである。」<sup>(2)</sup>

(1) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, pp. 208-210.

(2) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, p. 153.

## Ⅱ 「欠乏からの自由」の要請

### (1) 「計画化」の思想<sup>(13)</sup>

法の支配は、各個人に自由な経済活動を許す。他方、各個人の自由な経済活動は、競争と市場メカニズムを通して、ひとつの調和へと到る。自由主義社会は、法の支配と、競争並びに市場メカニズムから成る自由企業システムとによって、大いなる成功を収めた。諸々の拘束から解放された各個人のエネルギーは、科学を進歩させ、経済を著しく発展させた。その結果、人々の一般的生活水準も大幅に上昇した。

しかし、自由主義は、それほどの成功を収めたが故に、人々に見棄てられることとなった。生活水準の一般的上昇は、従来なら氣にとめられることのなかった社会的汚点を放置し得ぬものにした。人々の心には一層の成功をかちとろうとの野心が生まれ、過去の発展を支えた諸原理はもはや将来の発展の桎梏となった、との信念が抱かれるようになった。他方、自由企業システムが実質的な不平等を生み出すことが認識されるに到り、「法の支配」が保証する如き形式的平等よりも実質的平等を、といった要請が生まれてきた。

こういったことを背景にして、「欠乏からの自由」(freedom from necessity)「より大きな平等」「より大きな保障」といったものを目標として掲げ、この目標実現のために「計画化」という手段を用いようとする、社会主義思想がその勢力を伸張した。また他方に於いて、「計画化」は不可避であるとの議論が為された。技術の進歩は企業規模の拡大をもたらし、経済の到るところで私的独占が形成される。私的独占の弊害を除くには、中央管理、即ち、計画化以外に道はない。こういった類の議論が為された。こうして、法の支配と自由企業システムに対する攻撃が激しさを増していったのである。

---

(13) Hayek, F.A.: *The Road to Serfdom*, Chicago 1944, Chap. 1-4.

(一谷藤一郎訳『隷従への道』創元社)

以上が社会主義思想台頭についてのハイエクの説明である。しかし、この説明は事実の一半のみを示すものであろう。なぜなら、自由主義は個を国家や共同体の束縛から解放したが、同時にそれらによる生活保障からも解放したからである。仮に、一般的生活水準が著しく上昇したとしても、市場での脱落者或いは弱者に対する生活保障が全くなかったり或いはとるに足りぬものであるならば、「欠乏からの自由」というスローガンがそれらの人々に訴えるところは大きなものであろう。従って、過去の歴史は誤ったものであったともとれるハイエクの主張は、事実の片面にのみ光を当てていると言わねばならない。しかしながら、このことによってハイエクの秩序理論の骨格がゆらぐものでないことは述べておかねばならない。即ち、長期的な観点からすれば、自由企業システムこそが、計画化にもまして、多くの人々を「欠乏」から解放してゆく、というのが彼の主張だからである。

## (2) 意図せざる帰結<sup>(14)</sup>

人々は、社会主義の目標をより効果的に達成したいとの熱意に駆られて、また、競争崩壊の必然性を信じて、計画化に同意したのであったが、それが実行に移されると、必ずしも満足のゆく結果を生み出さなかった。否、それどころか、計画化は非常におぞましい事態を招来したのである。

### (a) 自由の消滅

たとえ、計画化という手段の採用について人々の間に同意が存在するとしても、その計画化は何に奉仕すべきか、については十分な同意は存在し得ない。「欠乏からの自由」「より大きな平等」「より大きな保障」といった概念は、それ自体としては、具体的行動の規準として余りにもあいまいである。「欠乏からの自由」にせよ「より大きな保障」にせよ、富の絶対量が著しく増大するのでない限り、万人に対して約束し得るものではな

---

(14) Hayek, F.A.: *The Road to Serfdom*, Chap. 5-11.



い。富の絶対量が一定である限り、何人かに対するより大きな保障は、他の者を犠牲にしてのみ可能である。その際、誰を優遇し誰を冷遇すべきかといった価値判断が必要となる。このことは「より大きな平等」といった概念については一層妥当する。しかし、こういった価値判断について、人々の間に十分な合意が存在することは有り得ないであろう。

従って、計画化の奉仕すべき目的についての十分な合意の存在せぬままに、計画化が実行されるならば、それは必然的に、「欠乏からの自由」「より大きな平等」「より大きな保障」といった旗標の下、実際に計画の推進者となる特定集団の価値体系の全体への押しつけを帰結する。しかも、この押しつけは経済的なものに止らず、はては真理の探求に対してまで為されることであろう。

このことは、計画推進者を除く大多数の者にとって、自由の消滅を意味するであろう。少なくとも、自由主義の観点からはそうである。それは、法の支配とは相容れぬものであり、法によって保証された個人の私的領域の侵犯である。

#### (b) 全てが権力闘争に還元される

計画化は自由を閉め出すだけではない。それは、従来以上に人々を権力へと向かわせる。計画化の成否は特定の価値体系の押しつけの可否にかかわっており、そのためには強力な権力が必要となる。従って、自ら正しいと信じる目標を計画化によって達成しようとする者は権力をめざすこととなる。また、それ以外の者も、自己の運命が計画推進者の価値判断に大きく依存している以上、地位改善の努力を当局の操縦へと傾注することであろう。こうして、全ての問題が政治問題化することになる。

そして、このようにして全ての人々の努力の対象となる権力の絶対量は、権力の集中を通して、著しく増大する。<sup>109)</sup>

---

(109) 自由主義者は権力に対して次のような考えを持っている。権力は悪である。権力の集中は権力の絶対量を増大させる。従って、権力は分割されねばならない。

しかも、この権力は最悪の者によって掌握されがちである。計画化は特定の価値体系の押しつけが成功するか否かにかかっており、そのためには強力な権力が必要となるのであるが、その権力が軍隊型の組織によって支えられている場合にのみ事がうまく運ぶ。しかし、この軍隊型の組織は、次の三つの理由により、最悪の人々によって形成されがちである。①知的・道徳的水準の向上は、人々の価値体系の多様化をもたらし、そうした人々は軍隊型組織にはなじみにくい。従って、別の言い方をするならば、軍隊型組織を形成し得るほど類似の価値体系を持つ多数派集団の構成員は、その知的・道徳的水準に於いて劣っている傾向が強い。②軍隊型組織の長は、だまし易く、扱い易い人々の支持を得がちである。③積極的態度・建設的態度は組織的行動となじみにくく、組織的行動は消極的態度（敵対感情、憎悪等）の産物である場合が多い。従って、計画化が実行されるならば、以上の三点から、最悪の者が最高の地位を占めることになりそうなのである。

更に、計画化は、党派的であり排他的であって、特定集団の利益を優先するばかりか、「全体の善」を理由に、あらゆる手段を正当化する傾向を持っている。

### （c）低い生産性

以上のように、計画化は、自由の消滅や権力闘争といった思いもかけぬものをもたらしたのではあったが、その生産性が大いに優れているとすれば、まだしも救いがあるといえよう。しかし、この点も大いに疑問である。短期的に見てもそうであるし、長期的に見れば明らかにそうである。短期的・静態的観点からすれば、計画化には次のような功罪があると思われる。具体的な目標達成ということに関しては、計画化はより効果的である。しかし、計画化には機会費用の概念は欠如しがちである。功罪いずれが優位するかを一般的に述べることは困難であろう。けれども、計画化は、長期的・動態的観点から見ると、著しく劣っているように思われる。

それは技術革新を抑圧する。中央当局の情報収集・処理能力の限界は、不断の状況変化への十分な適応を不可能にする。また、官僚等の保身願望が新技術の導入を阻むかもしれない。従って、長期的には、計画化の生産性は市場のそれよりも劣っているように思われる。少なくともハイエクはこう考えている。

### (3) 「法の支配」は堅持されねばならない

競争崩壊の必然性はなく<sup>(10)</sup>、従って、計画化は不可避なものである、というわけではない。また、「欠乏からの自由」「より大きな平等」「より大きな保障」といった概念は、具体的行動の十分な指針とはなり得ない。もし、公権力を背景にして、こういった目標を実現しようとすれば、それは多くの人々から自由を奪うこととなる。しかも、自由の死滅は社会全体から活力を奪い、その社会は経済的にも停滞することとなる。従って、計画化といった手段は放棄されねばならない。

計画化が不幸な結果を招いたのは、追求すべき目標について人々の間に合意が存在しないにもかかわらず、計画化という手段が採用されたからであった。自由主義者は、万人によって追求さるべき目標を認識し得るか否かについては非常に懐疑的である。それは、人間の理性・想像力の限界を彼らが強く自覚しているからである。それ故に、自由主義者は、追求すべき目標について人々の間に一見して合意が存在するように見える時でも、或いは特定の目標が多数によって支持される時でも、その目標の達成を理由に個人の私的領域に制限を加えることには十分慎重でなければならない、と警告を発する。強制の極小化、即ち、自由の最大化と、これを可能にする「法の支配」は、常に、自由主義社会の第一原理なのである。

---

(10) Hayek, F.A.: *The Road to Serfdom*, Chap. 4.

Eucken, W.: *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, Tübingen 1952, S. 227-232. (大野忠男訳『経済政策原理』勁草書房)

### Ⅲ 自由主義社会に於ける国家の役割

#### (1) 自由主義国家の義務

強制を最小にし、自由を最大にするには、各個人に一定の私的領域を保証することが必要である。従って、個人の私的領域を犯す全ての行為が禁止されねばならない。しかし、こういった禁止は強制力を背景にしてのみ可能である。それ故に、強制を最小にするためには、国家に強制力を独占させ、他方でこの強制力を局限するのが最も効果的である。そして、国家の強制力を局限するための方法が、三権分立によって象徴される国家権力の分割である。

自由主義国家は、自己に与えられた権限の枠内で、強制を最小にするように努めねばならない。これが、自由主義国家に課せられた最重要課題である。これ即ち、「法と秩序の維持」である。

しかし、「法と秩序の維持」は自由主義国家に課せられた最低限度の課題であって、これが全てではない—これはいうまでもないことであろう。「一大社会にとっては最高度に有利ではありうるけれども、その性質上、その利潤はどのような個人または少数の個人にもその経費をつぐなえず、したがってまた、どのような個人または少数の個人にも」<sup>(17)</sup>その供給を期待し得ないものが存在する。こういったものが供給されるように取り計らうことも自由主義国家の重大な義務である。

こういった類の国家の役割についての議論は、近年著しく精緻化されてきた。以下では、ハイエク並びに M. フリードマンの主張に従ってそれを整理してみたいと思う。<sup>(18)</sup>

(17) Smith, A.: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London 1950 (大内・松川訳『諸国民の富』岩波文庫 第四分冊 p. 57)

(18) Hayek, F.A.: *The Constitution of Liberty*, Chap. 15. / "Free" Enterprise and Competitive Order. in : *Individualism and Economic Order*, Chicago 1948 / *Law, Legislation and Liberty*, vol. Ⅲ, London 1979, Chap. 14.

Friedman, M.: *Capitalism and Freedom*, Chicago 1962, Chap. 2. (熊谷・西山・白井訳『資本主義と自由』マグロウヒル好学社)

**(a) 外部効果の存在に由来する措置**

市場が機能するためには、受益者或いは負の効用の生産者の特定化が可能でなければならない。しかし、この条件が欠けているならば、市場メカニズムの下では、特定の財またはサービスは、過小に生産されたり（或いは全く生産されなかったり）、或いは過大に生産されたりする。従って、市場の機能条件が欠如している場合には、外部経済の生産者には補助金を与え、外部不経済の生産者には課税したり、その生産を規制したりするのが望ましいであろう。また、多くの人々が需要しているにもかかわらず、市場が全く供給し得ないような財やサービスは、政府がこれを供給すべきであろう。即ち、公共財・集合財といわれるものの供給がそれである。

**(b) 最低生活の保障**

自由主義者といえども、困窮者を救済し、社会問題を解決しようとした、社会主義運動の創始者の熱意を疑うものではない。しかし、自由主義者は、社会主義者の余りにも大き過ぎる野心（欠乏からの自由、より大きな平等、より大きな保障）に対して疑問を呈したのであり、その野心達成のための手段を否定したのである。また、社会主義者が、自由社会の諸原理の堅持と富の増加との関係を見失ったことを非難するのである。従って、自由主義者は、絶対的貧困を除去し得るほどに社会の富が増大したならば、それを放置しようとするものではない。そして現実には、現代ではこうした絶対的貧困の除去が可能なのである。（少なくとも西側先進諸国に於いてはそうである。）

しかし、最低生活の保障はヒューマニズムにのみ由来するものではない。それは自由社会の存続条件でもある。自由社会はあらゆる拘束からの個の解放を可能にした。しかし、こうした個の解放は、他面に於いて、没落に際しての共同体による生活保障の消失といった意味あいをも持っている。もし、自由主義社会が没落に際して全く生活保障のない社会であるならば、そういった社会は自己崩壊するかもしれない。なぜならば、自由に

伴う危険が余りにも大き過ぎる場合には、人々は自由を放棄するかもしれないからである。従って、自由主義者が個の解放を良しとし、個人の目的体系を最優先するような社会を望むならば、最低生活の保障は、そういった社会成立の必要条件なのである。

しかし言うまでもないことだが、こういった最低生活の保障とは、その水準について議論の余地は大いに残るとはいえ、万人に適用される統一的なものでなければならない。それは、特定集団の相対的地位を保障しようとする類のものであってはならない。

### (c) 技術的独占に対する措置

一般に、技術進歩は必ずしも独占を生み出すものではなく、もし独占が存在するとすれば、それは往々にして政府の暗黙の支持或いは公然たる支持の結果である。少なくとも、ハイエクやオイケン<sup>(19)</sup>はこう考えている。

しかし、技術的条件が競争的な市場の働きを通じて独占を生み出す場合も皆無ではない。その際、可能な選択肢は三つしかない。即ち、私的独占か、公的独占か、或いは公的規制かのいずれかである。こうした場合に、いずれの選択が最も好ましいかを一義的に決定することはできない<sup>(20)</sup>。しかし、少なくとも後二者のいずれかが選択される場合には、それは当然国家活動の対象となる。

### (d) 市場の機能条件の整備

以上の三つの措置は、市場の不完全性を補うためのものであった。しかし、国家は市場の不完全性を補うだけでなく、その機能を強化・維持す

---

(19) Hayek, F.A.: *The Road to Serfdom*, Chap. 4.

Eucken, W.: *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, S. 227-232.

(20) フリードマンは、「もし我慢できれば、私的独占が最も害の少ないものであるかもしれない」と結論している。cf. Friedman, M.: *Capitalism and Freedom*, Chap. 2.

るための諸施策をも構じなければならない。

まず第一に、国家は「財産」や「契約」に関する諸法規を、競争を最大限に促進するようなものへと不断に改善してゆかねばならない。「私有財産制度」や「契約の自由」といったものが確立されたなら、それで全てが終わるのではなく、むしろ、その時点から諸法規改良の不斷の努力が始められねばならぬのである。少なくともハイエクはこう考えている。

第二に、国家は、人々が情報を獲得する際の条件を整備しなければならない。そのためには、何よりも、自由社会に於ける最大の情報体現物たる通貨の価値の安定化が実現されねばならない。また、度量衡の統一、測量の実施とそれに基づく情報の供給、土地登記、統計の発表等々も、国家の重要な課題である。

## (2) 非強制的国家活動の規準

法と秩序を維持していくためには、国家は強制力を保有していなければならない。しかし、上記の如き、市場の欠陥を補い、或いは市場の機能を強化・維持するための国家の諸施策は、それに必要な財源調達のための課税を別にすれば、必然的に強制力を伴わねばならぬといった類のものではない。否むしろ、強制力を伴わないものである方が望ましいのである。

国家はこうした活動を為すに当って、当然「法の支配」に背くようなことをしてはならない。そして更に、そうした活動は、費用一便益分析に基づいて進められねばならない。(もし、法の支配と効率という二つの規準が満たされているならば、一定の範囲内で、政策推進者にかなりの自由裁量権が認められてもよいであろう。)<sup>(2)</sup>

非強制的国家活動の規準をより具体的な形で述べるなら、それは次の四点である。

---

(2) しかしながら、私企業と同様の完全な自由裁量権を認めるわけにはいかない。なぜならば、その財源が課税によるものだからである。

- ①政府は独占を主張せず、（例えば、今日社会保険によってカバーされているような）サービスを市場を通じて供給する新しい方法の出現を妨げないこと。
- ②財源は均一の原則に基づく課税によって調達し、課税を所得再分配の手段に用いないこと。
- ③満たすべき欲求は社会全体の集団的欲求であって、単なる特定集団の欲求でないこと。
- ④業務を可能な限り地方政府に委譲すること。

②と③は「法の支配」から派生してくる原則であり、①と④は、主に、効率促進のための原則である。

### (3) 授業料クーポン制度

ある種のサービスは、課税という強権を用いてしかその財源を調達し得ないし、或いは、それ以外の方法では十分な財源を調達し得ない。しかし、このことは直ちに、そういったサービスは政府によって供給されねばならない、といったことを意味するものではない。財源調達のみを政治のメカニズム、即ち、課税に求め、実際のサービスの供給と、サービス供給者間での資金配分を市場メカニズムに委ねる、といったシステムも可能である。もし、こういったシステムが実現されるならば、それは市場の欠陥を補完し、しかも他方で市場の効率性を最大限に生かすことができる。

---

(22) Hayek, F.A.: *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, p. 111.

(23) Hayek, F.A.: *Law, Legislation and Liberty*, vol. III, pp. 45-46. この点は行政の効率化という観点からとりわけ重要である。業務が可能な限り地方政府に委譲されることには次のような利点がある。①全てが中央政府に集中される場合と違って、代替的方法を実験する可能性が残される。②住民の移動を通して地方当局への競争圧力が働く。

(24) Hayek, F.A.: *Law, Legislation and Liberty*, vol. III, pp. 46-47.



M. フリードマンの提唱する授業料クーポン制度<sup>(4)</sup>は、こうした方向でのひとつの試案である。最後に、彼の授業料クーポン制度を紹介して本稿を終わることにしたい。

市民の大多数がある最低限度の読み書きの能力と知識を持っていること、並びにある共通の価値体系を受容していることが、安定した社会の重要な存続条件のひとつである。教育はこれら双方に貢献することができる。それ故に、教育の利益は子供や親に帰属するばかりか、社会の他の人々にも帰属する。従って、ある最低限度の学校教育を義務化し、それに対して国家が財政支出を行うことは正当化される。

しかしながら、このことから直ちに、国家が教育サービスの供給を行うべきである、との結論を引き出すことはできない。国家が直接各学校に財政支出を行うかわりに、親に対してそれを行うという方法も可能である。即ち、義務教育への財政支出を、義務教育を受ける生徒の頭割りにする。そして、この額に相応する授業料支払い証明書（クーポン）を親達に支給する。このクーポンを受け取った親達は、自分達の子供を進学させたい学校に進学させ、この学校にクーポンを提出する。そして、学校はこうして集まったクーポンと引き替えに、国家の財政支出を受ける。これが、フリードマンの考える授業料クーポン制度の骨子である。

もし、こうしたシステムが創設されるならば、それにはいくつかの利点がある。まず第一に、現在子供を私立学校に通わせている親を「二重の負担」から解放する。即ち、一方で義務教育に要する財源を税金として徴収され、しかも他方で子供の教育に要する費用を全額負担するという不平等が解消される。第二に、このシステムは教育についての選択の幅を大きく広げる。少なくとも、公立学校と私立学校のいずれを選択するかに際しての障壁が取り除かれる。第三に、そして何よりも重要なことは、このシス

---

(4) Friedman, M.: *Capitalism and Freedom*, Chap. 6.

西山千明『フリードマンの思想』東京新聞出版局 1979, pp. 74-80, pp. 129-134.

テムは教育機関への競争圧力—この競争圧力は、現在の公立学校には欠如しがちである—を通じて、教育サービスの質の向上をもたらすということである。

こうしたシステムは、市場の機能条件が欠如している場合にも、私人のイニシアティブを可能な限り発揮させようとするものであり、教育サービス以外の多くのものにも適用可能である。しかし、そういったシステムの考案・改良は今後に残された課題であり、それは、自由主義社会の十全な機能にとって、今後益々重要性を増してゆくものと思われる。